

《添付資料》公園・児童遊園等遊具等安全点検業務委託

1 希望申請要件

- (1) 荒川区契約事務規則（昭和39年荒川区規則第8号。以下「規則」という。）第7条の2に規定する資格審査サービスに次のとおり登録されていること。

【営業種目】 学校教材・運動用品・楽器【003】

【取扱品目】 運動用品【09】 または
運動器具【10】

【所在地】 不問

【共同格付】 不問

*登録基準日：入札参加申込書受付期間の最終日の属する月の1日

- (2) 令和5年4月1日から令和8年9月15日までの期間に契約締結及び履行完了している、点検箇所が100箇所以上の遊具点検の履行実績（1案件の契約）を有すること。
※官公庁実績に限る

- (3) 一般社団法人日本公園施設業協会が認定する次の有資格者について、それぞれ配置できること。

① 業務責任者「公園施設点検管理士」

② 業務担当者「公園施設点検管理士」または「公園施設点検技士」

※①と②は職務を兼ねることはできない。

*東京電子自治体共同運営サービス上の「一般競争入札参加資格確認申請書」の提出の際に、上記(2)及び(3)について確認できる書類を、「添付資料」欄に添付すること。

（契約書等の写し、①・②の資格証写し各1名分）

※「参照」ボタンからファイル指定後、必ず「追加」ボタンを押下すること。

- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項及び規則第5条各号に該当していないこと。
- (5) 施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当し、規則第6条第1項に基づき、区から一般競争入札または指名競争入札に参加させない措置をとられていないこと。
- (6) 「荒川区入札等参加停止措置要綱」に基づく入札等参加停止措置又は「荒川区契約における暴力団等排除措置要綱」に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。
- (7) 金融機関との取引が停止されているなどの経営不振の状況にないこと。
- (8) 組合及びその構成員が、同一の案件を希望することはできない。
- (9) 関係会社が、同一の案件を希望することはできない。
*関係会社の定義：東京電子自治体共同運営「物品買入れ等競争入札参加資格申請の手引き」に記載する関係会社の定義による。

*上記の入札参加要件をすべて満たしている者は、原則入札に参加できるものとする。ただし、入札までに上記要件を満たさなくなったときは、入札に参加できない。また、開札後、落札者が契約締結までの間に上記要件を満たさなくなったときは、落札決定を取消し、次点を繰り上げて落札決定を行う。

2 その他注意事項

- (1) 発注図書は、申し込み後、入札参加資格が有となった者へ電子調達サービス上で配付する。
電子入札参加申込締切： 令和8年9月30日（水） 午前 10時00分 まで【厳守】
発注図書等配付予定日時： 令和8年10月1日（木） 午後 05時00分 以降配付予定
*電話や電子メールでの発注図書配付の連絡は行わない。上記発注図書等配付予定日時以降に、電子調達サービスの「希望申請」から一般競争入札参加者資格確認結果通知書を受領後、「発注図書等受領」から入札説明書・発注図書等を必ず受領すること。
- (2) 最低制限価格を設定する（事後公表 設定範囲について令和6年4月1日改正有）。
- (3) 現場説明会は行わない。
- (4) 入札保証金は免除とする。
- (5) 東京都の最低賃金（毎年10月頃の改正により最低賃金額が改正された場合は、当該改正後の最低賃金）以上の額を労働者に支払うこと。
- (6) 受託者は、本件業務の履行を他に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、本件業務における付随的・補助的な業務について、あらかじめ委託者の承諾を得たときはこの限りではない。
- (7) 本件の落札者へは、「荒川区が発注する契約に係る労働環境の確認に関する要綱」に基づき、事業所や業務履行の現場等において、社会保険労務士による調査を実施する場合がある。